

平成27年度

海老名市予算案の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 27 年 2 月

海老名市



平成 27 年度海老名市予算案の概要

～輝けえびな 優しいえびな～

昨年 12 月に実施された総選挙では「アベノミクス」の是非が大きな争点となったものの、我が国の経済情勢は実質 GDP 成長率が未だに低迷しており、「経済の好循環」をもたらす「力強い経済対策」が待ち望まれております。

平成 27 年度は本市の 30 年来の悲願であった海老名駅西口地区の「まち開き」が実現し、長年の夢が形になるとともに、本市の魅力がさらに輝く年となります。

また、今後も海老名市が元気であり続けるために、未来を担う子どもたちが健やかに成長する魅力的な環境を整備する必要があることから、“輝け！ 未来へ！ はばたくえびなっ子”をキャッチフレーズとして、子ども子育て世代に優しい事業を重点的に推進してまいります。

将来都市像である「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて、今年度は何を実施すべきか、という観点から、限られた財源の最適な配分を行うことで「輝けえびな 優しいえびな」をキャッチフレーズとした平成 27 年度予算を編成いたしました。

(端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります。)

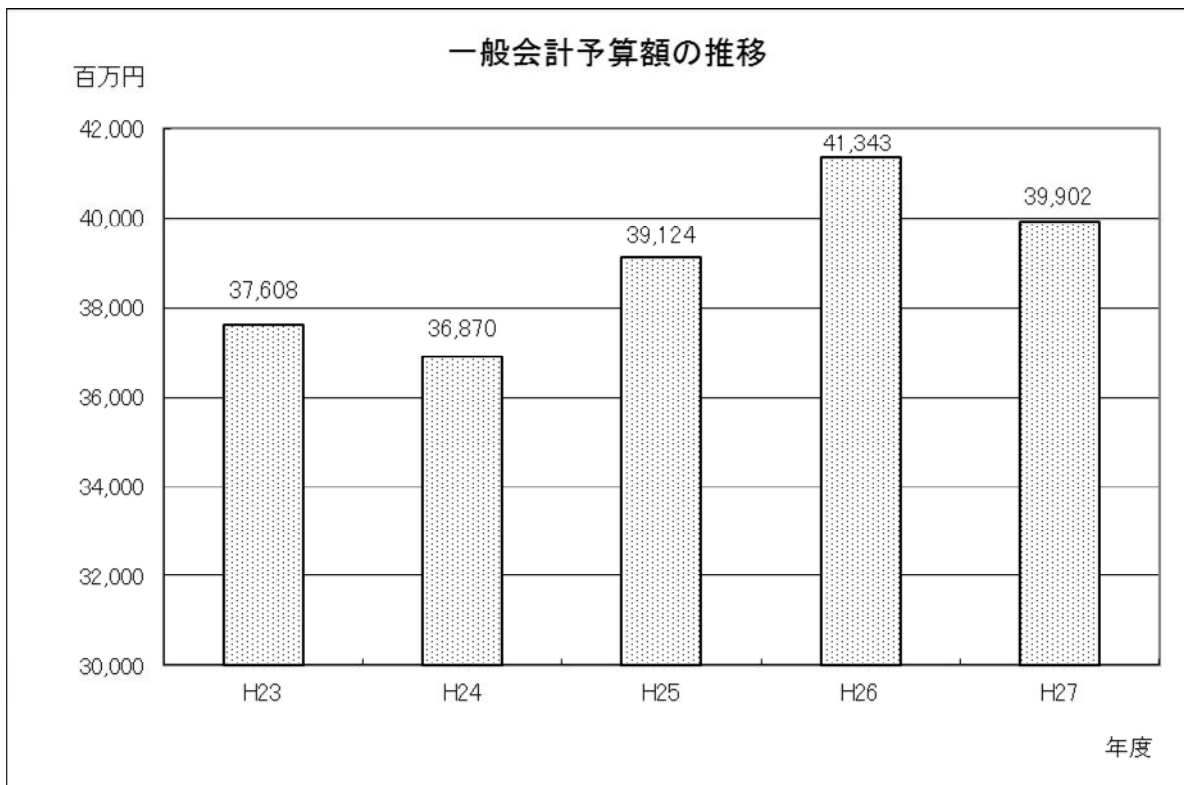
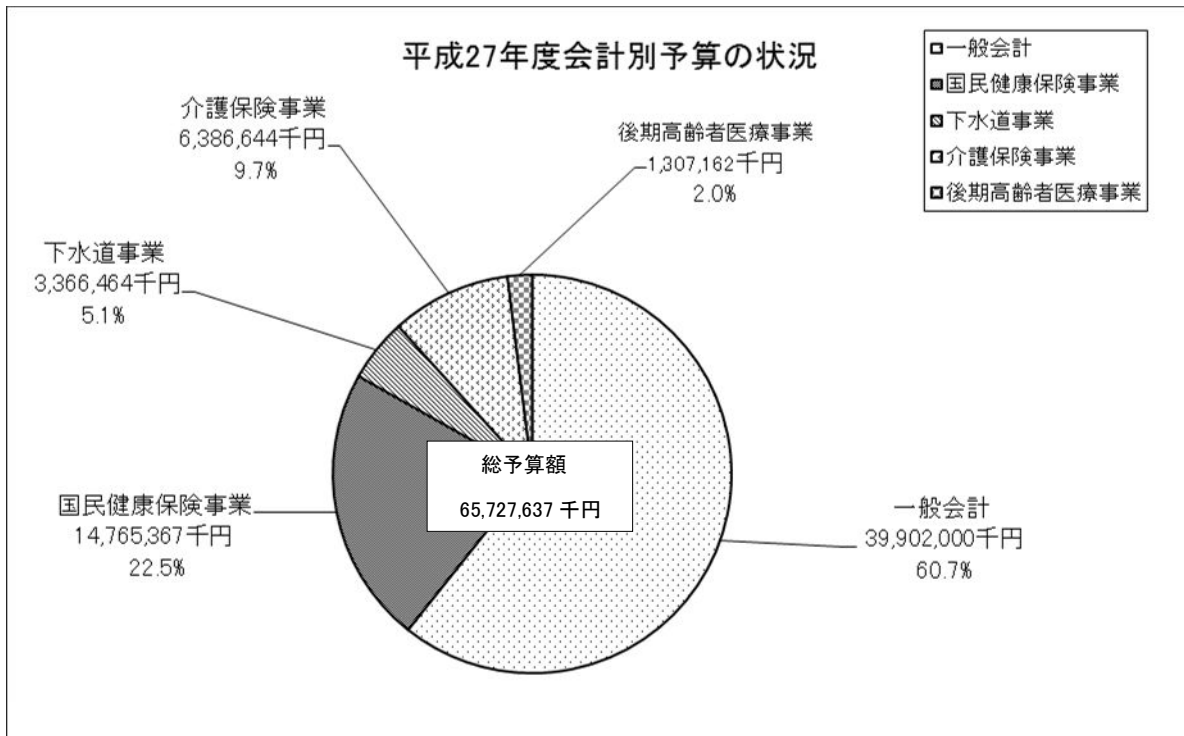
1 予算規模

平成 27 年度の特別会計を加えた総予算規模は、657 億 28 百万円（前年度比 1 億 48 百万円、0.2%の増）となり、過去最大規模となりました。

一般会計の予算規模は 399 億 2 百万円（前年度比 14 億 41 百万円、3.5%の減）となりましたが、庁舎建設を行った昭和 63 年度を除くと過去 2 番目の予算規模となりました。また、平成 26 年度の補正予算に前倒しを予定している事業を含めると 399 億 54 百万円の予算規模となります。

(単位:千円)

会計名	平成 27 年度 当初予算額 (A)	平成 26 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	構成比	
一般会計	39,902,000	41,343,000	△1,441,000	△3.5%	60.7%	
特別会計	国民健康保険事業	14,765,367	13,440,439	1,324,928	9.9%	22.5%
	下水道事業	3,366,464	3,131,123	235,341	7.5%	5.1%
	介護保険事業	6,386,644	6,446,898	△60,254	△0.9%	9.7%
	後期高齢者医療事業	1,307,162	1,218,050	89,112	7.3%	2.0%
	小 計	25,825,637	24,236,510	1,589,127	6.6%	39.3%
合 計	65,727,637	65,579,510	148,127	0.2%	100.0%	



Q 一般会計の予算額が前年より減少したけど、どうしてなの？

A 前年度に、えびな市民活動センター建設事業、市営上河内住宅建設事業、高機能消防指令システム整備事業など多くの事業が完了したことや、平成27年度から臨時福祉給付金制度及び子育て世帯臨時特例給付金制度なども縮小したことから、予算規模が減少しています。

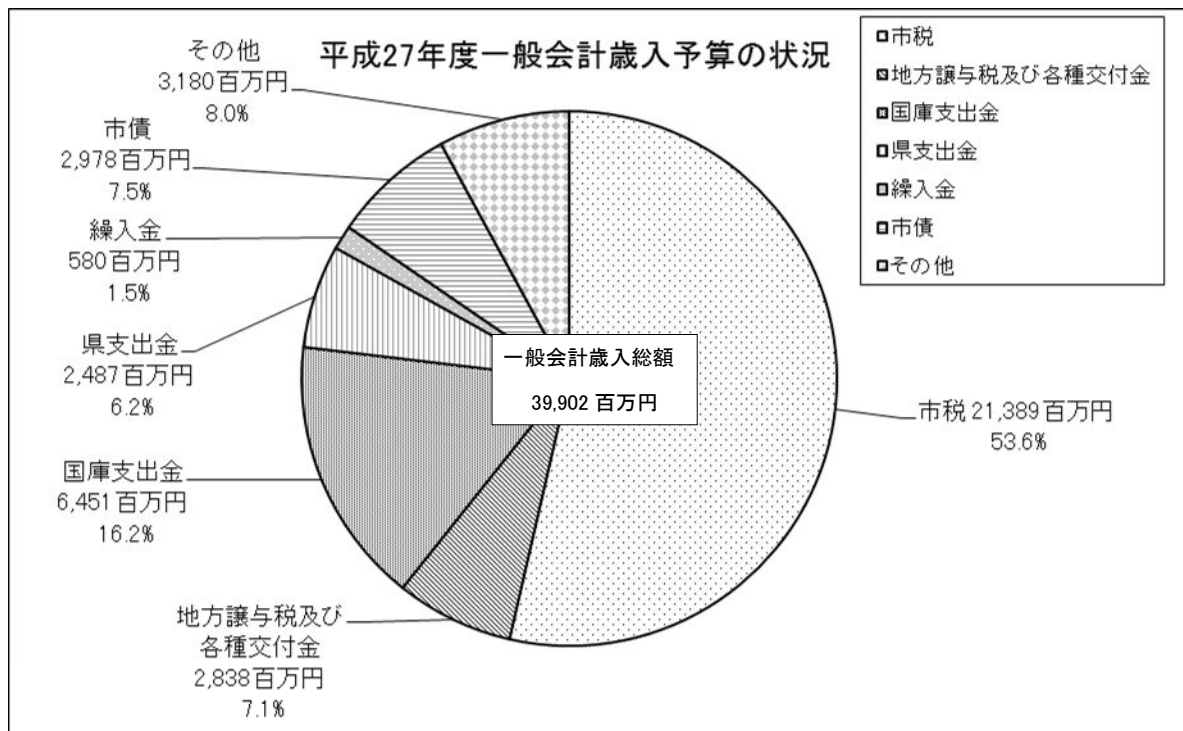
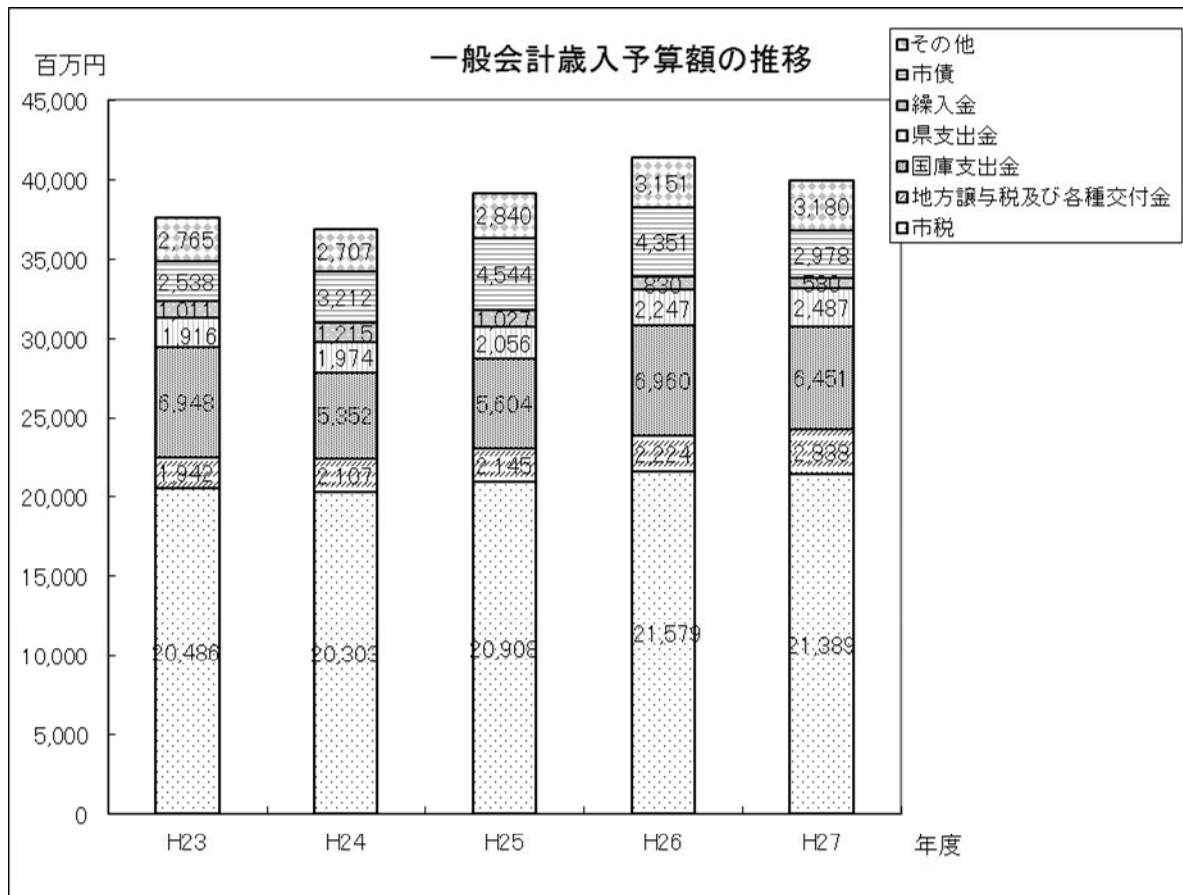
2 一般会計歳入の状況

市税全体では213億89百万円（前年度比1億90百万円、0.9%の減）となりました。地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金の増額などにより28億38百万円（前年度比6億14百万円、27.6%の増）となりました。また、市債は普通建設事業費の減額に伴い、29億78百万円（13億73百万円、31.6%の減）となりました。

（単位：千円）

	予算額		比較		構成比	
	H27年度	H26年度	増減額	伸び率	H27年度	H26年度
市税	21,388,646	21,578,906	△ 190,260	△ 0.9%	53.6%	52.2%
うち個人市民税	8,383,921	8,545,607	△ 161,686	△ 1.9%	21.0%	20.7%
うち法人市民税	1,510,493	1,484,365	26,128	1.8%	3.8%	3.6%
うち固定資産税	9,197,354	9,233,029	△ 35,675	△ 0.4%	23.0%	22.3%
地方譲与税及び各種交付金	2,837,924	2,224,400	613,524	27.6%	7.1%	5.4%
国庫支出金	6,450,901	6,959,795	△ 508,894	△ 7.3%	16.2%	16.8%
うち普通建設事業費充当分	1,434,888	1,535,019	△ 100,131	△ 6.5%	3.6%	3.7%
県支出金	2,486,936	2,247,326	239,610	10.7%	6.2%	5.4%
繰入金	579,730	830,322	△ 250,592	△ 30.2%	1.5%	2.0%
うち新まちづくり基金繰入金	494,000	695,000	△ 201,000	△ 28.9%	1.2%	1.7%
市債	2,977,800	4,350,800	△ 1,373,000	△ 31.6%	7.5%	10.5%
その他	3,180,063	3,151,451	28,612	0.9%	8.0%	7.6%
歳入総額	39,902,000	41,343,000	△ 1,441,000	△ 3.5%	100.0%	100.0%

- 市税のうち個人市民税は、前年度比1億62百万円、1.9%の減少となりましたが、平成26年度の補正予算後と比較すると81百万円、1.0%の増加となっています。固定資産税は3年に1度の評価替えにより、既存家屋の評価額が下がることなどから、前年度比36百万円、0.4%の減少となりました。
- 国・県からの地方譲与税及び各種交付金のうち地方消費税交付金については、昨年4月の消費税率引上げによる増収効果が通年に及ぶことから、前年度比6億50百万円、46.1%の増加となっています。また、普通交付税については、地方消費税交付金の増加などから、見込んでおりません。
- 国庫支出金は、前年度比5億9百万円、7.3%の減少となりました。高機能消防指令システム整備などの完了に伴う普通建設事業費充当分の減少や臨時福祉給付金制度及び子育て世帯臨時特例給付金制度の縮小などが主な要因です。
- 市債は、普通建設事業費の減少により、4年ぶりの20億円台と大幅に減少しました。また、市債には第4回海老名みのり債の借換え債（※1）2億25百万円も含まれており、実質的な新規発行額は、27億53百万円となります。なお、臨時財政対策債（※2）については、平成27年度は見込んでおりません。



Q 地方消費税交付金が大幅に増額しているけど、何に活用しているの？

A 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、昨年4月1日から消費税率が引き上げられました。

平成27年度の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、8億4千万円と見込んでおり、社会保障の充実・安定に活用しています。



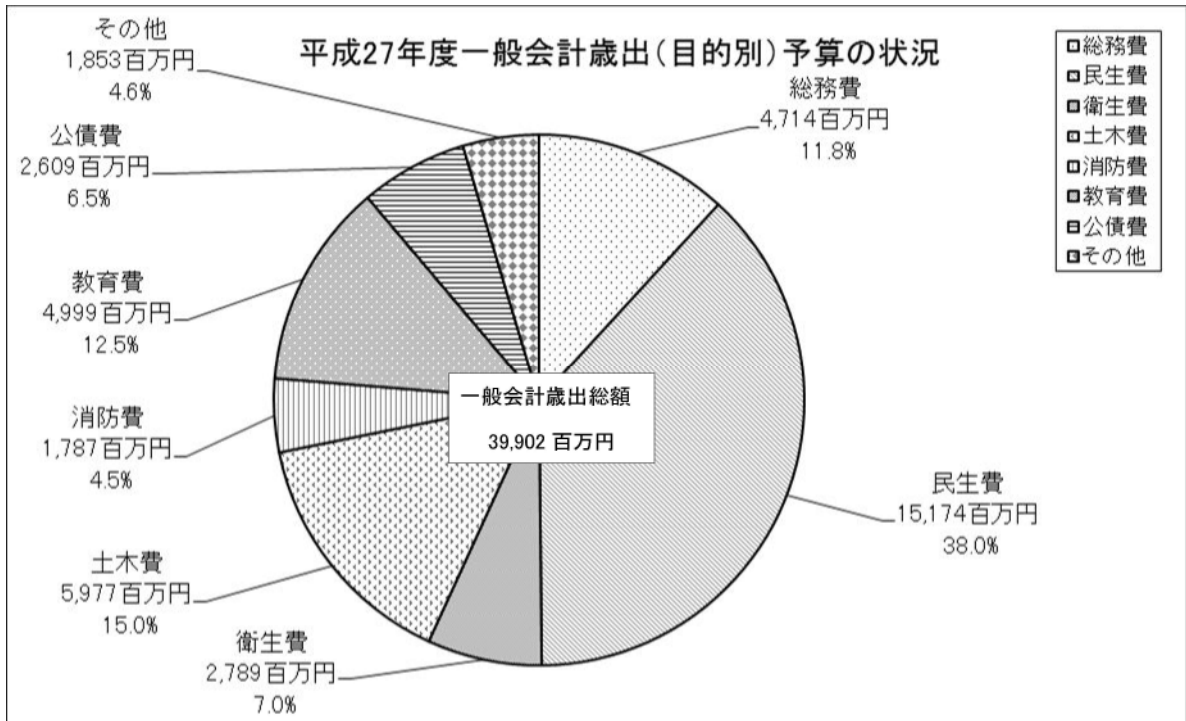
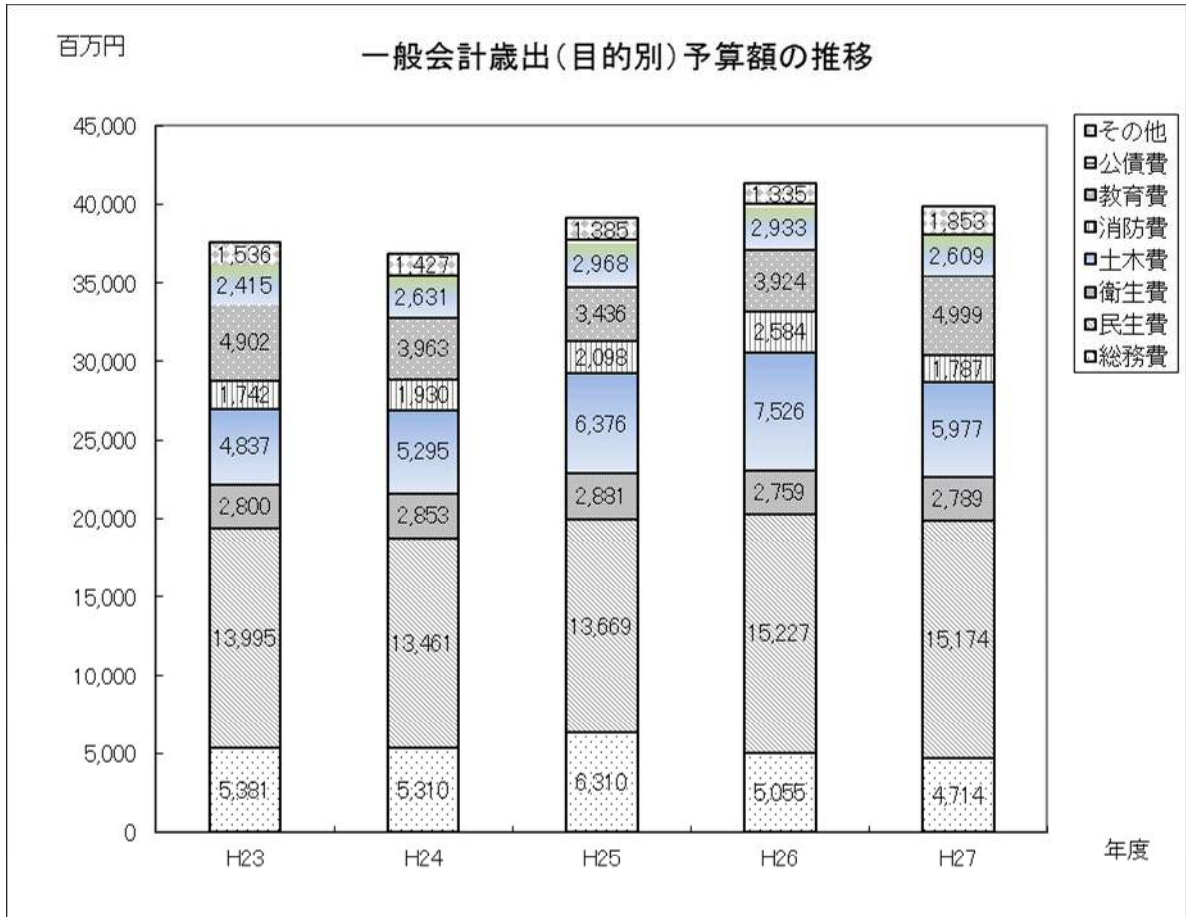
3 一般会計歳出（目的別）※3の状況

前年度に比べて、教育費は10億74百万円、27.4%と大幅な増加となりました。また、土木費は15億49百万円、20.6%、消防費は7億97百万円、30.8%と大幅な減少となりましたが、新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図っております。

（単位：千円）

	予算額		比較		構成比	
	H27年度	H26年度	増減額	伸び率	H27年度	H26年度
議会費	323,227	314,542	8,685	2.8%	0.8%	0.8%
総務費	4,713,952	5,054,815	△ 340,863	△ 6.7%	11.8%	12.2%
民生費	15,173,946	15,227,373	△ 53,427	△ 0.4%	38.0%	36.8%
衛生費	2,789,389	2,759,234	30,155	1.1%	7.0%	6.7%
労働費	189,029	210,102	△ 21,073	△ 10.0%	0.5%	0.5%
農林水産業費	380,963	324,818	56,145	17.3%	1.0%	0.8%
商工費	264,700	269,909	△ 5,209	△ 1.9%	0.7%	0.7%
土木費	5,977,313	7,526,453	△ 1,549,140	△ 20.6%	15.0%	18.2%
消防費	1,786,786	2,583,778	△ 796,992	△ 30.8%	4.5%	6.2%
教育費	4,998,545	3,924,058	1,074,487	27.4%	12.5%	9.5%
災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
公債費	2,609,230	2,932,634	△ 323,404	△ 11.0%	6.5%	7.1%
諸支出金	643,920	164,284	479,636	292.0%	1.6%	0.4%
予備費	50,000	50,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出総額	39,902,000	41,343,000	△ 1,441,000	△ 3.5%	100.0%	100.0%

- 民生費は、わかば会館大規模改修事業の完了や臨時福祉給付金制度及び子育て世帯臨時特別給付金制度などの縮小により、前年度比53百万円、0.4%の減少となりましたが、各種子育て支援の拡充、児童発達支援センターの開所など、市民に優しい施策を推進します。
- 土木費は、海老名駅自由通路整備（駅間部及び西口部）事業などが完了年度を迎えており事業費が減少することや、市営上河内住宅建設事業の完了などにより、前年度比15億49百万円、20.6%の大幅な減少となりましたが、（仮称）上郷河原口線整備事業の着手、海老名駅北口開設に向けた相模鉄道駅舎建替えなど、快適に暮らせるためのまちづくりを推進してまいります。
- 消防費は、3市（海老名市・座間市・綾瀬市）消防通信指令業務共同運用に伴う高機能消防指令システム整備の完了などにより、前年度比7億97百万円、30.8%の減少となりましたが、新たに防災ラジオを導入するなど安全・安心の確保に向けた各種事業を展開します。
- 教育費は、中央図書館大規模改修事業や小中一貫教育の研究、小中学校入学における児童・生徒への教材費支援事業などにより、前年度比10億74百万円、27.4%の増加となりました。海老名の未来を担う児童・生徒のために学習環境の向上などに努めてまいります。



Q 民生費が、一番多いのはなぜなの？

A 超高齢社会により、高齢者のための経費、障がい者のための経費、子どものための経費など社会保障に関する制度の対象者などが増加しているためです。また、平成27年度からは、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を目指す「子ども・子育て支援新制度」が本格施行されることから、子どものための経費は、増加しています。



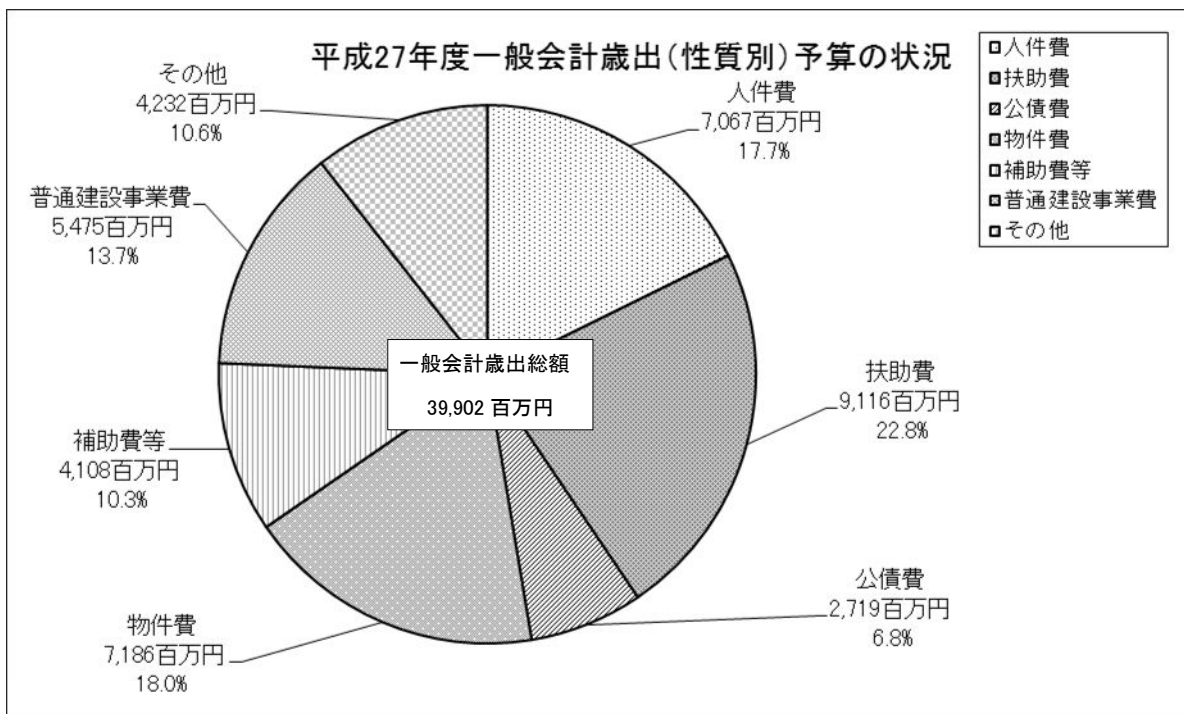
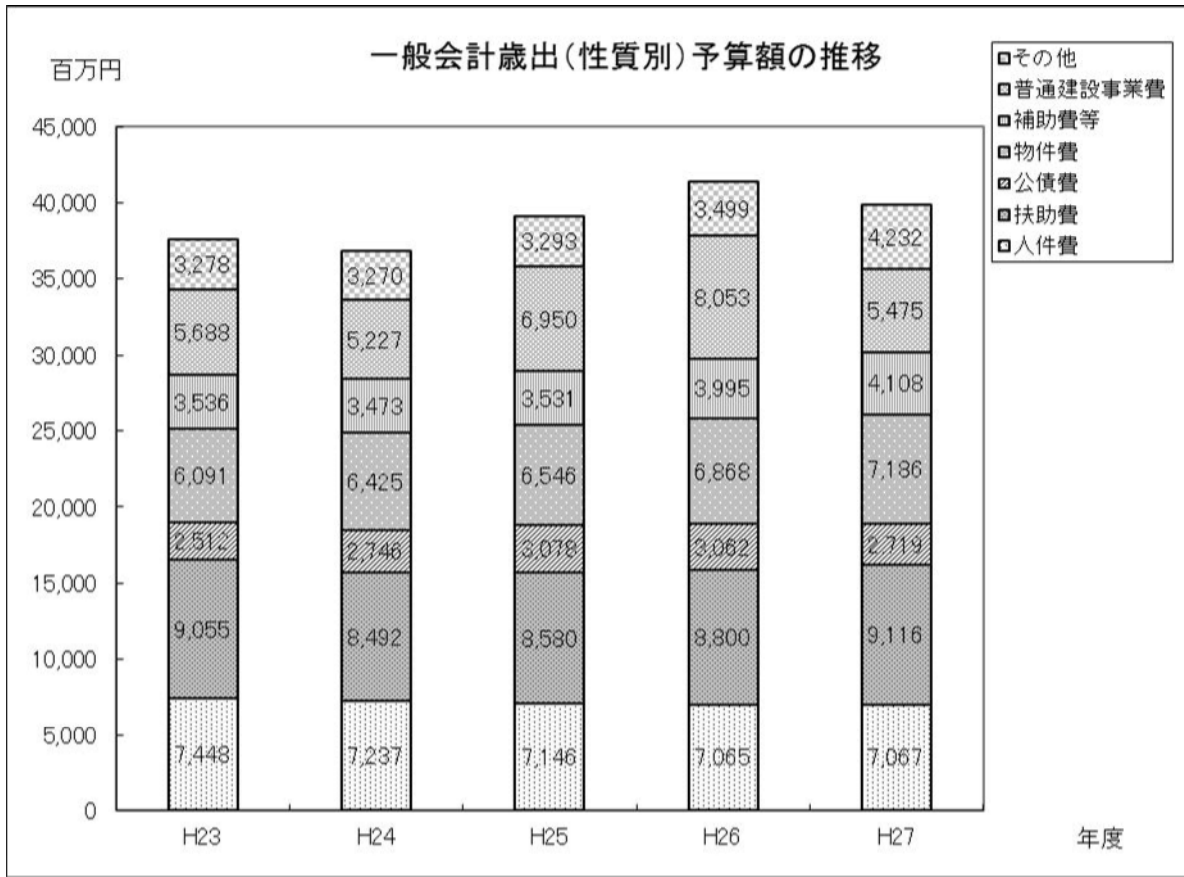
4 一般会計歳出（性質別）※4の状況

義務的経費は189億2百万円(前年度比26百万円、0.1%の減)となり、消費的経費は118億93百万円(前年度比4億96百万円、4.4%の増)、投資的経費は54億76百万円(前年度比25億78百万円、32.0%の減)となりました。

(単位:千円)

	予算額		比較		構成比	
	H27年度	H26年度	増減額	伸び率	H27年度	H26年度
義務的経費(1)+(2)+(3)	18,901,692	18,927,259	△25,567	△0.1%	47.4%	45.8%
(1)人件費	7,066,570	7,065,163	1,407	0.0%	17.7%	17.1%
(2)扶助費	9,116,376	8,800,249	316,127	3.6%	22.8%	21.3%
(3)公債費	2,718,746	3,061,847	△343,101	△11.2%	6.8%	7.4%
消費的経費(4)+(5)+(6)	11,892,898	11,396,752	496,146	4.4%	29.8%	27.6%
(4)物件費	7,185,549	6,868,403	317,146	4.6%	18.0%	16.6%
(5)維持補修費	599,339	533,273	66,066	12.4%	1.5%	1.3%
(6)補助費等	4,108,010	3,995,076	112,934	2.8%	10.3%	9.7%
投資的経費(7)+(8)	5,476,132	8,054,221	△2,578,089	△32.0%	13.7%	19.5%
(7)普通建設事業費	5,475,132	8,053,221	△2,578,089	△32.0%	13.7%	19.5%
補助	4,169,568	6,039,054	△1,869,486	△31.0%	10.4%	14.6%
単独	1,305,564	2,014,167	△708,603	△35.2%	3.3%	4.9%
(8)災害復旧事業費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他の経費	3,631,278	2,964,768	666,510	22.5%	9.1%	7.2%
歳出総額	39,902,000	41,343,000	△1,441,000	△3.5%	100.0%	100.0%

- 財政硬直化の要因となる義務的経費は、前年度比26百万円、0.1%の減少となりました。人件費と扶助費が増加となったものの、公債費が前年度比3億43百万円、11.2%と大幅に減少しました。なお、義務的経費が減少したのは3年ぶりとなります。
- 扶助費は、生活保護費が2年連続で減少しているものの、子育て支援施設型給付費や障がい者自立支援給付費などの増加により、前年度比3億16百万円、3.6%の増加となりました。今後の社会経済情勢などに起因する扶助費の動向については、注視が必要です。
- 物件費は、保育所施設維持管理経費の伸びや3市（海老名市・座間市・綾瀬市）消防指令センターの運用開始などにより、前年度比3億17百万円、4.6%の増加となりました。経常的な支出となる物件費の増加には注意が必要です。
- 普通建設事業費は、えびな市民活動センター建設事業や高機能消防指令システム整備事業、市営上河内住宅建設事業などの大型事業が完了したことなどから、前年度比25億78百万円、32.0%の大幅な減少となりました。
- その他の経費は、公共施設等あんしん基金への積立金を5億2百万円計上したことなどにより、前年度比6億67百万円、22.5%の大幅な増加となりました。



Q 義務的経費ってどういうもの？

A 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）とは、支出することが制度などにより義務づけられている経費であり、任意では削減できないものになります。

義務的経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、高いほど財政の硬直化が高まるとされています。

5 基金及び市債残高の推計

平成 27 年度末の基金残高は 50 億 40 百万円(前年度末比 62 百万円、1.2%増)、市債残高は 429 億 82 百万円(前年度末比 5 億 83 百万円、1.4%の増)となる見込みです。

(単位：千円)

	平成 25 年度末	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
基金残高	5,434,464	4,978,516	△ 455,948	5,040,206	61,690
財政調整基金	2,452,903	2,544,130	91,227	2,554,021	9,891
新まちづくり基金	2,611,901	1,381,836	△ 1,230,065	893,369	△ 488,467
公共施設等あんしん基金	-	675,085	675,085	1,176,892	501,807
その他基金	369,660	377,465	7,805	415,924	38,459
市債残高	38,013,482	42,399,802	4,386,320	42,982,451	582,649
一般会計	23,713,674	28,148,548	4,434,874	28,814,580	666,032
下水道事業	14,299,808	14,251,254	△ 48,554	14,167,871	△ 83,383

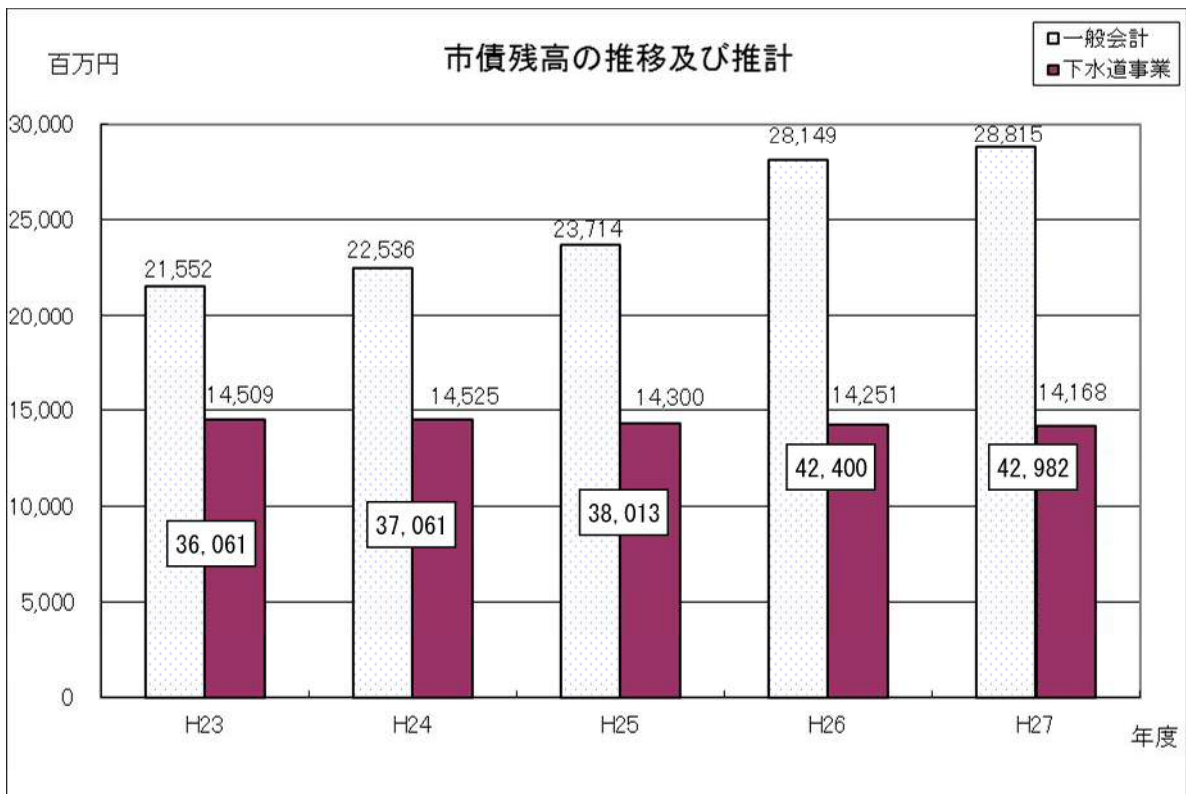
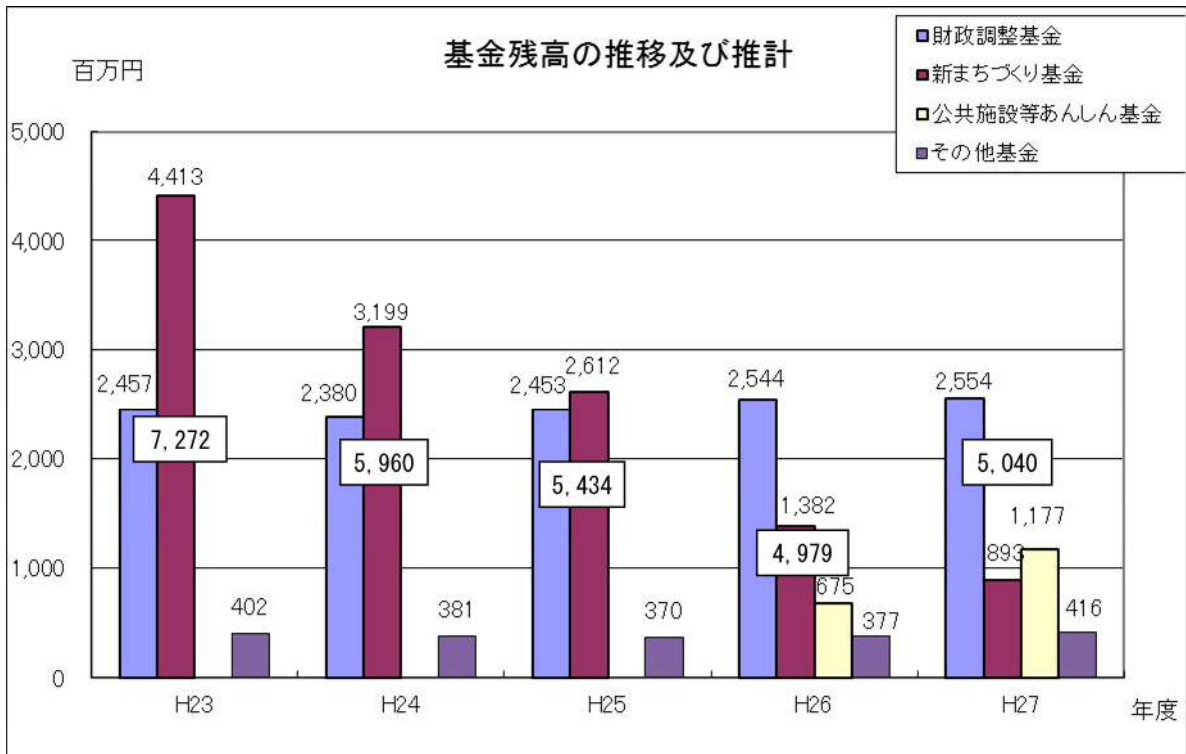
【参考：市民一人あたり残高】

(単位：円)

	平成 25 年度末	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
基金残高	41,833	38,274	△ 3,560	38,748	474
財政調整基金	18,882	19,559	677	19,635	76
新まちづくり基金	20,106	10,623	△ 9,483	6,868	△ 3,755
公共施設等あんしん基金	-	5,190	5,190	9,048	3,858
その他基金	2,846	2,902	56	3,198	296
市債残高	292,621	325,959	33,339	330,439	4,479
一般会計	182,543	216,399	33,856	221,519	5,120
下水道事業	110,077	109,560	△ 517	108,919	△ 641

※平成 26 年度末及び平成 27 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、平成 27 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口(130,077 人)を用いて算定しております。

- 市債及び基金について、双方のバランスに留意して活用しております。また、市債及び新まちづくり基金の平成 27 年度末残高は、「第 2 期 中期財政ビジョン」における推計残高より良好な残高が見込まれていることから、後年度のまちづくりにも十分活用できる余力を確保しております。
- 平成 26 年 10 月に「公共施設等あんしん基金」を設置しており、今後、市民が安心して利用できる公共施設等とするための維持管理、改修及び更新費用に活用してまいります。
- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保することにより、安定的な財政運営が可能となります。



※ H25 までは年度末実績残高、H26 及び H27 は年度末残高見込みです。



Q 公共施設等あんしん基金ってなんのためにできたのかな？

A 公共施設等の耐用年数が経過し、多額の更新費用が発生する、いわゆる「公共施設の老朽化・更新問題」は全国的に大きな問題となっています。

「公共施設等あんしん基金」は、市民が安心して利用できる公共施設等とするための維持管理、改修及び更新に係る将来の財政需要に対応するために設置したものです。

6 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

医療技術の高度化による医療費の増加や、被保険者の経済状況に起因する負担能力の低下などにより、制度を取巻く環境は厳しい状況が続いています。国民健康保険制度が抱える諸問題への対応については、一昨年末に成立したプログラム法の中で示されており、国保運営の都道府県化をはじめとする重要な医療保険制度改革が平成30年度までに実施される行程で、現在、国の社会保障審議会において活発な議論が行われています。

平成27年度におきましても、引き続き、保険税の収納率向上、医療費適正化事業に取り組む、国民健康保険事業の安定した運営に努めます。

予算総額は前年度に比べ13億25百万円、9.9%増の147億65百万円です。

(2) 下水道事業特別会計

社会資本整備総合交付金や市債の活用などにより、一般会計からの繰入金の適正化を図るとともに、資本費平準化債を活用し、後年度の負担を平準化し効率的な運営に努めます。

また、道路及び宅地等の浸水被害を未然に防止するため、引き続き、雨水排水路整備による内水浸水対策及び調整区域を含めた汚水枝線整備による公共水域の保全を推進並びに汚水管渠施設の耐震化、長寿命化を計画的に取り組みます。

下水道事業の更なる経営健全化に向けて、地方公営企業法適用に対応するため資産調査業務及びシステム構築等業務も実施します。

予算総額は前年度に比べ2億35百万円、7.5%増の33億66百万円です。

(3) 介護保険事業特別会計

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んでいます。また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

平成27年度は、第6期介護保険事業計画の初年度であり、平成29年度までの3年間の運営にあたり、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化及び健全な財政運営に努め、介護保険制度の理念である高齢者の自立した生活の支援を進めます。

予算総額は前年度に比べ60百万円、0.9%減の63億87百万円です。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢化に伴う被保険者数や医療需要の増加により医療費が年々増大しており、依然厳しい状況にあります。後期高齢者医療制度における市町村の役割は、資格に関する受付や保険料の徴収などがありますが、今後も、後期高齢者医療制度における市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療が受けられる制度運営を行います。

予算総額は前年度に比べ89百万円、7.3%増の13億7百万円です。

7 主要事業の概要

(1) 子ども・子育て世代に優しい えびな《平成27年度重点テーマ事業》 「輝け！ 未来へ！ はばたくえびなっ子」

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	子育て支援課	子ども医療費助成事業の継続	《子どもの健全な育成・子育て世代の負担軽減》 子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康の増進を図るため、中学校3年生までの入院・通院に対する医療費助成事業を平成27年度も継続して実施します。所得制限を設けないなど県内最高水準の助成を継続します。	547,233	継続
2	健康づくり課	特定不妊治療・不育症治療の助成	《海老名で産み育てる》 県が実施する「特定不妊治療支援事業」の対象者に対し、県の助成に上乗せして治療費の助成を行います。さらに、妊娠するものの2回以上繰り返す流産や死産など、子どもを授けられない方に対して不育症治療に対する助成も実施します。【3月補正】	9,500	新規
3	子育て支援課	紙オムツ支給事業の開始	《えびなっ子の誕生を祝福して》 未来を担う「えびなっ子」の誕生を祝福し、出生児の保護者に紙オムツを半年分支給することにより、子育て世代の負担軽減を図ります。また、支給する紙オムツを大型防災備蓄倉庫で保管することにより、災害時の支援体制強化も併せて行います。【3月補正】 また、本年1月から実施している出生届を提出した世帯に「お宝一生米」を贈呈する事業も継続して実施します。	15,998	新規 継続
4	子育て支援課	民間保育所施設整備への助成	《待機児童の解消などに向けて》 民間保育所等の定員数を増加するため、定員60名の民間保育所施設整備に向けた補助を実施します。また、小規模保育施設改修工事や建物賃借料に対する補助を実施し、保育環境の充実を図ります。	135,739	継続
5	学校教育課	新入学児童生徒へ教材費支援の開始	《保護者負担軽減及び学力向上》 明るく大きな希望を持ちながら小中学校に入学する児童生徒を祝福するとともに、小中学校入学時の保護者の経済的負担の軽減及び学力向上に向けて、教材費を市が負担します。(小学校1年生一人当たり上限1万円、中学校1年生一人当たり上限1万7千円)	34,900	新規
6	教育指導課	小中一貫教育の研究推進	《児童生徒のより良い成長に向けて》 義務教育期間の9年間における小中学校の連携をさらに深化させ、学習や生徒指導上の課題を解決し、児童生徒のよりよい成長に向けて、平成27年度は有馬中学校区の有馬中学校、有馬小学校、社家小学校及び門沢橋小学校の4校で、小中一貫教育の研究を推進します。	6,156	新規

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
7	教育指導課	学校応援団組織の結成	<p>《社会教育活動の充実》</p> <p>地域の子どもは地域で守る、育てる、支援する体制を構築するため、サマースクール協力者や地域ボランティア、青少年団体の代表者等により、各学校に応援団を組織し、子どもたちの社会教育活動の充実を図ります。</p> <p>「あそびっ子クラブ事業」は引き続き実施し、学習の場を提供する「学びっ子クラブ事業」を新設するとともに、夏季に実施していた「サマースクール事業」を通年で実施します。</p>	41,759	新規
8	地域自治推進課 住宅公園課 学校教育課	防犯カメラ設置の拡充	<p>《安全の確保に向けて》</p> <p>未来を担う「えびなっ子」の安全確保に向けて、小中学校通学路や公園などに防犯カメラを設置し、犯罪抑止効果を高めます。設置箇所等については、専門家の意見を聴取しながら決定します。</p>	21,793	新規

(2) 魅力を結び輝くまち えびな

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
9	市街地整備課	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進及び公共施設の整備	<p>《まち開き 長年の夢実現》</p> <p>海老名駅西口地区は、東口及び駅間地区との一体的なまちづくりにより、市の中心市街地形成を担う地区として整備を推進します。市では、(仮称)駅前1号線、プロムナード及び西口中心広場の基盤整備などを組合と協働で進めます。土地区画整理事業の完成により、海老名市の長年の夢が実現します。</p>	149,975	継続
10	道路整備課 市街地整備課	海老名駅西口地区関連道路の整備	<p>《新たなまちの交通円滑化に向けて》</p> <p>海老名駅西口地区の関連道路整備を推進し、新たなまちづくりにおける交通の円滑処理を図るため、(仮称)上郷河原口線、市道307号線バイパス、市道61号線、市道59号線などの整備を推進します。</p>	914,547	継続
11	駅周辺対策課	海老名駅自由通路(駅間部・西口部)の整備	<p>《海老名駅東西一体のまちづくり》</p> <p>海老名駅東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの中心的施設として、駅間自由通路を拡幅整備するとともに、西口地区で進められる土地区画整理事業地内への延伸整備を行い、安全で快適な歩行空間の確保を図るとともに、交通結節点機能の強化を図ります。</p> <p>今年度に、海老名駅自由通路(駅間部・西口部)が完成することにより、海老名駅東西一体のまちづくりが実現します。</p>	140,054	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
12	駅周辺対策課	海老名駅東口側自由通路の延伸の検討	《快適で安全な歩行空間の創出に向けて》 海老名駅東口側自由通路において、快適で安全な歩行空間を創出するため、将来的な大型商業施設の改築に合わせた自由通路の延伸を検討するための測量及び地質調査を実施します。	9,307	新規
13	駅周辺対策課	相模鉄道海老名駅の駅舎建替え	《海老名駅の利便性の向上》 市、交通事業者及び地域の代表者により組織される「海老名市地域公共交通協議会」において、公共交通網形成計画の策定に向けた協議を進めるとともに、海老名駅北口開設に向けた駅舎建て替えを進めます。	50,274	新規
14	駅周辺対策課	社家駅前広場の整備	《市南部の拠点整備》 市南部の拠点として、社家駅前広場の整備を引き続き実施することにより、歩行者、自転車及び送迎用自動車の交錯を防ぎ、駅利用者の安全性・利便性の向上を図ります。	7,702	継続
15	道路整備課	さがみ縦貫道路海老名IC関連道路整備の推進	《道路網整備による住環境の改善》 さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に対処するため、新たな交通網を整備し、交通の分散化及び住環境の改善を図ります。 平成27年度は市道53号線バイパス、市道62号線延伸及び市道53号線歩道整備などを推進します。	1,434,434	継続

(3) 安全・安心に輝けるまち えびな

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
16	危機管理課	防災ラジオの導入	《防災情報の確実な受信》 市民に防災情報を伝達するために、市内全域をカバーできる防災ラジオを導入します。緊急地震速報や市からの防災情報を受信した場合には、自動的に放送が流れるため、防災行政無線の確実な受信が可能となります。希望者に一定額を負担していただき、配付します	22,703	新規
17	都市計画課	分譲マンションの耐震診断の助成	《更なる安全の確保に向けて》 大規模地震発生時における住宅等の倒壊による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた分譲マンションに対する、耐震改修に向けた診断費の補助制度を新設します。	8,400	新規

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
18	都市計画課	緊急輸送補完道路の調査	《安全なまちづくりの推進》 災害時における円滑な避難や道路通行を確保するため、地域防災計画に位置付けられた緊急輸送補完道路の沿道建築物の調査を実施します。大規模地震発生時に道路閉塞させる恐れのある住宅・建築物を把握し、安全なまちづくりを推進します。	3,000	新規
19	消防総務課	3市消防指令センターの運用開始	《円滑かつ確実な消防業務体制の確保》 複雑多様化・広域化する災害などに対応するため、高機能消防指令システムを導入し、海老名市、座間市及び綾瀬市の3市消防指令センターの運用を開始します。 3市間相互の応援体制の強化だけでなく、業務の効率化による経費削減も図ります。	38,011	新規
20	消防総務課	消防団の装備の拡充	《地域防災力の充実》 大規模災害時は、地域防災を担う消防団の活動が重要となることから、装備の拡充を図ることにより、消防団の消防防災力の強化を図ります。平成27年度は、全ての消防団に可搬ポンプ、組み立て型水槽及び油圧ジャッキを装備します。	37,219	充実
21	学校教育課	食の創造館内に食材保管用倉庫の建設	《災害時の炊き出し食材の確保》 食の創造館には、常時米を1トン備蓄していますが、給食用食材を一定期間保管するとともに、災害時には炊き出し用食材として使用できるよう食の創造館敷地内に倉庫を建設します。	15,776	新規

(4) 誰もが元気に輝けるまち えびな

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
22	障がい福祉課	児童発達支援センターの設置	《障がい児療育の中核的な支援施設》 わかば学園の機能を強化し、障がい児療育の中核的な支援施設として、児童発達支援センターを設置します。療育相談等の待機児童解消を図るため、受入れ定員を現行の2倍の30名に増員し、対応する専門職の増員を図ることなどにより、きめ細かな支援体制を確立します。	57,548	新規
23	住宅公園課	新たな住宅リフォーム助成	《居住環境の向上及び定住促進などに向けて》 住宅リフォーム助成事業については、制度を変更して実施します。従来と同様の工事内容に対する助成については、補助率1/2、上限額8万円として実施します。 新たに親世代・子世代の同居により、子育て・介護等の共助を推奨することで、子育て世代の定住促進を図ることを目的として、3世代が同居するためのリフォームに対し、補助率1/2、上限額20万円を交付する制度を創設します。 さらに、管理されていない空き家を整備し、住環境の改善を図るためのリフォームに対しては、補助率1/2、上限50万円を交付する制度も創設します。	23,077	拡充 新規

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
24	文化スポーツ課	えびな薪能の開催	《芸術文化育成のために》 市の優れた歴史遺産である「史跡相模国分寺跡」にて、古式豊かな格調ある「えびな薪能」を開催し、幽玄の美に触れる機会を創出するとともに、芸術文化意識の向上を図ります。	12,000	継続
25	教育指導課	中央図書館大規模改修の実施	《新しい図書館の誕生》 図書館サービスの向上と運営の効率化を図るため、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。同時に指定管理者の意見を取り入れた中央図書館の大規模改修を実施しキッズライブラリーやカフェの設置、地下書庫の解放など、民間企業による全く新しい視点を導入することにより、図書館の魅力向上を図ります。	992,311	新規
26	市民活動推進課	都市間交流事業の充実	《トライアングル交流5周年》 平成27年度は白石市、登別市とのトライアングル交流宣言5周年を迎えることから、両市との絆をさらに深めるため、スポーツ交流、教育交流、市民交流など、様々な分野での友好親善を図ります。さらに、登別市との姉妹都市締結に取り組みます。	13,637	充実
27	健康づくり課	健康マイレージ事業の継続	《健康づくりへの意識高揚に向けて》 平成26年度より開始した健康マイレージ事業を引き続き実施します。健康意識の高揚を目的とした事業への参加者の増加及び事業の定着を図ります。	1,300	継続

(5) 各種産業が輝くまち えびな

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
28	商工課	プレミアム付商品券の発行助成	《にぎわいのあるまちを目指して》 個人消費の喚起や地域経済の活性化を目的として、「(仮称)海老名発 元気にぎわいプレミアム商品券」の発行を支援します。【3月補正】	79,000	新規
29	商工課	観光用スマートフォンアプリの導入	《情報発信のツールとして》 効果的に市の魅力を発信し、にぎわいを創出・振興するため、観光用スマートフォンアプリ「えびな街歩きナビ」を導入します。観光資源を市内外に広めるとともに、新たな観光資源の創出を図ります。【3月補正】	9,900	新規
30	農政課	農業経営安定化の促進	《農のあるまちに向けて》 収益性の高い酒米栽培を促進することにより、農業経営の安定を図ります。市街化調整区域内の農地の賃貸借に補助金を交付することにより、賃貸借の円滑化とともに、優良農地の保全も併せて図ります。 また、園芸施設の加温用燃料の一部を補助することにより、農業経営の安定を図るとともに、鳥インフルエンザを予防するための補助制度も新設します。	3,509	新規
31	市街地整備課	工業系新市街地の整備促進	《企業の進出の促進》 運動公園周辺地区及び本郷・門沢橋地区において、工業系の市街地整備に向けた調整・協議を実施します。本市の利便性を活かした産業集積、新たな企業の進出を促進します。	62,419	継続

(6) 地球に優しく住みやすいまち えびな

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
32	環境みどり課	省エネルギー施設などの導入に対する助成	《地球温暖化防止の促進》 太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設等の普及を促進するため、市民・市内事業者等に、導入・設置費用の一部を補助します。平成27年度は新たに燃料電池自動車の購入を補助メニューに追加します。	22,662	継続 拡充
33	環境みどり課	「森の楽校」の事業の支援	《楽しみながら森づくり》 えびなの森創造事業における森づくりを継承する市民組織として発足した、「森の楽校」のNPO法人への移行に対する支援を実施します。	304	継続
34	環境みどり課	野良猫の増加抑制の助成	《人と動物の共生社会に向けて》 野良猫に対する苦情が多く寄せられており、野良猫の増加抑制が求められていることから、飼い猫及び野良猫に対する去勢・不妊手術に対する助成制度を創設します。なお、野良猫は手術後に飼うことが可能な場合に助成します。	700	新規

(7) 輝き続けるための行政改革

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
35	企画財政課	公共施設再編計画の策定	《公共施設の課題解決に向けて》 平成26年度に作成した、公共施設白書により明らかになった課題解決に向け、今後の施設のあり方や再編などについて、様々な分野の有識者により構成される「海老名市公共施設再編計画策定委員会」において議論を重ね、「公共施設再編計画」を策定します。(平成27～28年度継続事業)	12,176	新規
36	学校教育課	食の創造館への指定管理者制度の導入	《新たな食の創造》 学校給食だけでなく、幼稚園給食や高齢者配食、災害時の炊き出し機能などを有した「食の創造館」に指定管理者制度を導入します。指定期間は平成27年8月からの5年間で、新たな発想による市民サービスの向上と経費削減を図ります。	178,000	新規
37	住宅公園課	普通財産（旧市営住宅跡地）売却	《公共施設等あんしん基金への財源として》 普通財産として所有する土地について、積極的に売却するとともに、公共施設等あんしん基金へ計画的に積み立てます。	474,500 (歳入)	継続
38	—	第6次海老名市行政改革大綱の断行	《輝き続けるために》 より良い市民サービスや事務の効率化等を目指し、「海老名市第6次行政改革大綱」に基づく行政改革を断行し、今後も「次代へつなぐ新たなまちづくり」に必要な財源の捻出に努めます。	—	継続

9 用語の説明等

(1) 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。
第4回海老名みのり債(発行金額3億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額3億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、3億円を償還年限20年で除した1,500万円を毎年度積み立てておりました。今回、3億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた7,500万円(1,500万円×5年)を取り崩したうえで3億円に充当し、差額の2億2,500万円については銀行等から借換える予定です。したがって、2億2,500万円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、3億円から2億2,500万円を差し引いた7,500万円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行されるため、普通交付税不交付団体は発行することが出来なくなります。

※3 歳出予算(目的別)

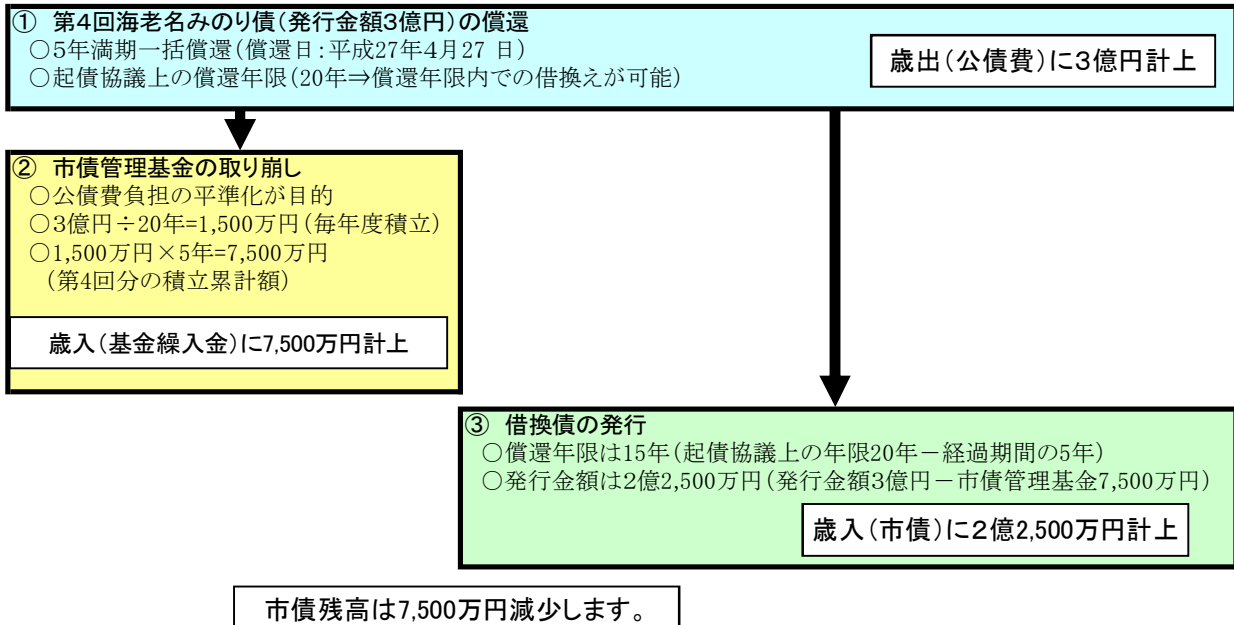
地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

性質的分类は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

(2) 借換債のスキーム



上記により、

- ・歳入(市債)に2億2,500万円計上されますが、実際の市債残高が増加するものではありません。
- ・市債残高としては、市債管理基金繰入金7,500万円分が減少することになります。
- ・借換債の発行により、公債費負担が平準化され、安定的な財政運営を行うことが可能になります。



お問い合わせ先

海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453 (直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp